

将来やりたい仕事の決定を先送り することの規定要因と帰結

——四年制大学進学予定者に着目して——

小山 治（東京大学大学院特任助教）

■要約

- ◎四年制大学進学予定者を対象にして分析を行った結果、将来やりたい仕事の決定を先送りすること（仕事決定の先送り）の規定要因は、高校グループでやや異なっていた。AグループとCグループでは、高校入学時の進路決定度が高いことが将来やりたい仕事の決定度を高めており、Bグループでは進路探索行動に積極的であることが将来やりたい仕事の決定度を高めていた。また、Aグループでは、進路選択不安が仕事決定の先送りを助長していた。
- ◎高校グループにかかわらず、生徒個々人の自己選択を尊重した進路指導は仕事決定の先送りに対して効果をもたらしていなかった。
- ◎大学生の就職活動実態調査データを分析した結果、仕事決定の先送りは、政策的に重要であると考えられる就職活動意識に対して負の効果をもたらしていた。ここから、高校2年生時点で将来やりたい仕事が決まっていなくても当然であると考えすることは、必ずしも適切であるとはいえないということが示唆された。仕事決定の先送りは、高校にとっても、高校生の最大の受け入れ先である大学にとっても重大な問題である。

1 問題設定

本稿の目的は、四年制大学進学予定者を分析対象にして、将来やりたい仕事の決定を先送りすること（以下、「仕事決定の先送り」と略）の規定要因と帰結を検討することである。

1990年代以降、四年制大学への進学率は上昇を続けてきた。文部科学省の学校基本調査によれば、2008年の四年制大学への進学率（過年度高卒者等を含む）は約49%に達した。四年制大学への進学は、もはやありふれたものになっているといえるだろう。こうした中で、文部科学省（2004：6）は、「若者が職業について考えたり選択・決定したりすることを先送りする傾向、いわゆるモラトリアム傾

向が強くなり、進学も就職もしようとしなかったり、進路意識や目的意識が希薄なまま『とりあえず』進学したりする若者が増加していることが指摘されている」と述べ、こうした状況に危機感を表明している。

こうした認識に対して、四年制大学への進学機会を開放することには、より高い水準の教育を多くの人々に提供するという意味で、望ましい側面があるという点を確認しておく必要がある。しかし、そうした機会の開放は、将来やりたい仕事をほとんど考えずにとりあえず進学するといった理由のみから、四年制大学へ進学する者を、大学だけでなく社会が受け入れることを意味している。上述したように、四年制大学への進学率が50%に近

接している現在、仕事決定の先送りは、多様な進学者を抱え込まざるをえない大学だけでなく、社会全体にとっても検討するに値する重大な問題になっていると考えられる。また、このことは、2000年代に入り、政策課題の1つとして推進されつつあるキャリア教育にとっても看過できない問題といえるだろう。

以上のような社会的背景を踏まえて、本稿では、仕事決定の先送りの問題性を次の2つの問いによって実証的に検討することを試みる。

第一に、なぜ仕事決定の先送りが生じるのかという問いである。具体的には、何が将来やりたい仕事を考えた四年制大学進学を促すのか（反対に、何がとりあえずの四年制大学進学を促すのか）という問いを分析の手がかりとする。ここでは、仕事決定の先送りが従属変数となる。

第二に、仕事決定の先送りは何を帰結するのかという問いである。特に本稿では、仕事決定の先送りが大学における就職活動に対して負の効果をもたらすのかという点を分析する。ここでは、仕事決定の先送りは独立変数となる。

本稿が四年制大学進学予定者に分析対象を絞り、仕事決定の先送りを問題にする根拠は次の2点である。

第一に、高校・大学の接続問題に焦点を当てるためである。上述したように、四年制大学進学率が上昇することには正の側面だけでなく、負の側面も含まれている。もちろん、四年制大学への進学以外にも高校生の進路選択には様々な論点が存在している。しかし、四年制大学へ進学する者は高卒者の最大多数を占めるに至っており、仕事決定の先送りは四年制大学で社会問題化する可能性が高いと考えられる。にもかかわらず、この点についての実証的な検討は必ずしも十分ではないと思われる¹。

第二に、高校の進路指導における職業意識形成との関連性に注目するためである。もちろん、専門学校への進学や就職といった進路

を予定している者に対しても、進路指導による職業意識形成は必要であろう。しかし、それらの進路を予定している者は、そうした進路を選択しようとした時点で将来やりたい仕事のある程度想定していると考えられる。これに対して、四年制大学進学予定者の場合、そのような想定をしていない者が一定数に達することが予想されるため、進路指導のあり方がより一層問われることになると考えられる。したがって、（特に普通科高校の）四年制大学進学予定者を分析対象にして、仕事決定の先送りを問題にすることは、教育実践上も重要な論点である。

本稿の構成は次の通りである。2節では、先行研究の検討を行い、先行研究に対する本稿の意義を論証する。3節では、分析で使用する変数の設定を行う。4節では、仕事決定の先送りの実態を卒業後の予定進路と将来やりたい仕事の決定度という点から確認する。5節では、仕事決定の先送りの規定要因と帰結の分析を行う。6節では、本稿の知見をまとめ、その含意を考察するとともに、本稿の課題について言及する。

2 先行研究の検討

まず、先行研究の検討を行い、その到達点を確認する。本稿に関連する先行研究は、①高校・大学の接続問題に関する研究と、②進路選択・職業意識に関する研究に整理できる。

上記①の研究は必ずしも多くはない。代表的な研究としては、荒井克弘・橋本昭彦編著（2005）がある。そこでは、大学入試の選抜性が低下しているという社会的背景を踏まえて、「入試接続」ではなく「教育接続」という視座から高校と大学をつなぐカリキュラム等のあり方について国際比較に基づいた包括的な議論が行われている。

一方、上記②の研究は数多い（日本労働研究機構 1990; 尾嶋編著 2001; 石田編著 2006など）。その中でも、鶴田典子（2006: 51）によれば、高校1年から高校3年冬までの5時点

において希望進路が一貫していた者は、全体で43.6%に達する。また、高校2年春以降一貫した希望進路を持っていた者は、全体で12.6%である。これらを合わせると過半数の者の予定進路はかなり一貫していることが明らかにされている。一方、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター(2007:70)によれば、8割前後の者が高校3年秋の希望通りの進路に進んでいる。以上から、高校2年生時点の予定進路は単なる願望ではなく、かなりの程度の実現可能性を持ったものであるといえる。

また、荻谷剛彦ほか(2003)は、2002年1～2月に実施された大都市圏の普通科・進路多様校の高校3年生への質問紙調査データをもとにして、高校生の進路意識の構造・源泉・帰結等に焦点を当てつつ、高卒無業者問題に重点を置いた検討を行っている。そこでは、普通科・進路多様校における進路未決定者を減少させるもっとも効果的な方策は、進学者を増加させることであると述べられている。

さらに、竹内登規夫(1977)は、1976年7月に実施された愛知県内のA高等学校3年生(大学進学希望者)に対する質問紙調査データをもとにして、希望職業の有無と大学生生活の目標の関連性について分析している。それによれば、希望職業がある生徒は当該職業と関連する勉強・研究をすることを大学生生活の目標としている一方で、希望職業がない生徒は青春を謳歌するといったことを大学生生活の目標としていることが明らかにされている。

次に、これまでの先行研究の問題点を検討する。上述の①の研究では、大学における教育評価に議論の重点が置かれており、仕事決定の先送りという視点からの検討が手薄となっている。一方、上述の②の研究では、高校時点での仕事決定の先送りが大学生になってからも問題なのかという点が十分に明らかにされていない。冒頭で述べたように、大学進学者が多数を占める時代背景の中で、仕事決定の先送りは高校内の進路指導問題にとどまらず、高校・大学の接続問題という大局的な

視野から捉える必要がある問題であると考えられる。にもかかわらず、これまでの先行研究は、仕事決定の先送りという問題を高校・大学の接続問題として定位させる視点を十分に取り入れてこなかったのである。本稿は、この点を乗り越えようとする1つの試みである。

3 変数の設定

つづいて、本稿の分析で使用する変数の設定を行う。表2-1は、各変数の操作的定義をまとめたものである。以下では、3つの点から解説を加える。

第一に、政策上、重要視されている変数についてである。具体的には、「自己選択尊重型進路指導」である。これは生徒個人による自己選択を尊重しようとする進路指導であり、政策的に推進されつつあるキャリア教育とも密接に関連するものと考えられる。たとえば、文部科学省(2004:35-6)における「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」の中に記載されている「生きがい・やりがいがあり自己を生かせる生き方や進路を現実的に考える」「多様な選択肢の中から、自己の意志と責任で当面の進路や学習を主体的に選択する」といった文章は、自己選択尊重型進路指導と符合していると考えられる。なお、「進路選択不安」という変数の内容は、自己選択尊重型進路指導のそれと対応している。

第二に、先行研究で使用されている重要な変数についてである²。具体的には、①「メリトクラシーへの親和性」、②「将来／現在

1 教育再生会議教育再生分科会(第3分科会)では、高校・大学の接続問題について議論されているが、その内容は大学入試のあり方に集中している(下記URLを参照)。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/3bunka/dai8/8gijiroku.pdf>, 2008.08.31

2 ただし、質問項目が異なるため、本文中の先行研究で使用されている変数と本稿の変数の構成要素は完全には同一ではない点には留意が必要である。

志向)、③「進路選択不安」である。①は、普通科・進路多様校において進路に関する不安を増大させることが指摘されている³ (荻谷ほか 2003: 38)。②については、現在志向であるほど、適職把握に失敗することが指摘されている (荻谷ほか 2003: 37)。③については、進路不安や「着地不安」という形で荻谷ほか (2003)、佐藤香 (2006) など問題にされている。本稿で操作的に定義した進路選択不安は仕事決定の先送りを促すと予想される。

第三に、仕事決定の先送りの代理変数についてである。本稿では、仕事決定の先送りを「将来やりたい仕事の決定度」という視点から捉える。表中にあるように、将来やりたい仕事の未決定者が、仕事決定の先送りをしている者ということになる。ただし、本稿の将来やりたい仕事の決定者には、将来やりたい仕事が「はっきりと決まっている」者だけでなく、「なんとなく決まっている」者も含まれているという点には十分に注意が必要である。

表2-1 分析で使用する変数の操作的定義

質問番号	変数名	操作的定義
Q1A	性別	男子 = 1、女子 = 0 というダミー変数。
Q10B	全国成績	「下のほう」 = 1 点 ~ 「上のほう」 = 5 点。
Q3A~E	授業熱心度	英数国理社それぞれについて、「とても熱心」 = 4 点 ~ 「まったく熱心でない」 = 1 点として合算。「授業を取っていない」はごく少数のため、分析から除外。Cronbach の α は 0.754。
Q13B・C	自己選択尊重型進路指導	「やりたいことを見つけるように指導している」と「いろいろな進路の中から自分で選ぶように指導している」それぞれについて、「とてもあてはまる」 = 4 点 ~ 「まったくあてはまらない」 = 1 点として合算。Cronbach の α は 0.774。
Q38A・C・D	メリトクラシーへの親和性	「日本は、本人のがんばりしだいでお金持ちになれる社会だ」「学歴は本人の実力をあらわしている」「社会に出てからは人と競争していくのが当然だ」それぞれについて、「とてもそう思う」 = 4 点 ~ 「まったくそう思わない」 = 1 点として合算。Cronbach の α は 0.602。
Q40A~D	進路探索行動積極性	「進路に関する資料やパンフレットを見る」「担任や進路指導の先生に相談する」「進路に役立てるために資格試験・検定試験を受験する」「進路に役立てるためにアルバイトをする」それぞれについて、「とても積極的」 = 4 点 ~ 「まったく積極的でない」 = 1 点として合算。Cronbach の α は 0.669。
Q41	将来/現在志向	「将来のためには、今やりたいことをがまんできる」 = 1、「将来のことはともかく、今が楽しければよい」 = 0 というダミー変数。
Q42、Q43	将来やりたい仕事の決定度	高校卒業後に「四年制大学に進学する」と回答した者を対象にして、将来やりたい仕事が「はっきりと決まっている」と「なんとなく決まっている」を決定 (= 1)、「考えてはいるが、まだ決まっていない」と「考えたことがない」を未決定 (= 0) とするダミー変数。
Q44A	高校入学時進路決定度	「高校に入学したときに、卒業後に就きたい仕事や行きたい大学の学部が決まっていた」について、「とてもあてはまる」 = 4 点 ~ 「まったくあてはまらない」 = 1 点。
Q44B・C	進路選択不安	「進路を自分自身で決めることに不安を感じる」と「進路の選択肢が多すぎると感じる」それぞれについて、「とてもあてはまる」 = 4 点 ~ 「まったくあてはまらない」 = 1 点として合算。Cronbach の α は 0.618。

4 仕事決定の先送りの実態

具体的な分析に入る前に、仕事決定の先送りの実態を確認しておく。

表2-2は、仕事決定の先送りの実態（「将来やりたい仕事の決定度」）を高校グループ別に整理したものである。それによれば、次の3点がわかる。

第一に、四年制大学進学予定者の中には仕事未決定者が多い（表中太線囲み部分上段の行%に着目）。高校グループ別にみると、Aグループでは仕事未決定者が約45%、BグループとCグループでは仕事未決定者が約60%にも達している。確かに、卒業後の予定進路を「考えてはいるが、まだ決まっていない」「考えたことがない」と回答した者には、仕事未決定者が多い。しかし、四年制大学進学予定者においても、仕事決定の先送りをする者が相当数を占めているという点には注目しておく必要がある⁴。

第二に、将来やりたい仕事の決定度別に卒業後の予定進路をみると、高校グループによる差異が大きい（表中下段の列%に着目）。Aグループでは、仕事決定度にかかわらず、大多数が四年制大学進学を予定している。これに対して、Bグループでは、仕事決定者の

約45%は四年制大学進学予定であり、約30%は専門学校進学予定である。Cグループでは、仕事決定者の約25%が四年制大学進学予定、約40%が専門学校進学予定、約15%が就職予定である。

第三に、いずれの高校グループにおいても、四年制大学進学予定者が最大多数を占めている（表中右端合計の列%に着目）。Aグループの約96%、Bグループの約52%、Cグループの約31%が四年制大学進学予定者である。確かに、Cグループになるほど、予定進路が多様になる点には注意が必要である。しかし、そのCグループにおいてさえ、四年制大学進学予定者が最大多数を占めていることが注目される。

-
- 3 質問紙のQ38では、「現在の日本社会に対する考え」として6項目について質問している。これらの項目を因子分析（主因子法、プロマックス回転）にかけた結果、2つの因子が抽出された。メリトクラシーへの親和性は2つの因子のうちの1つの因子を構成する質問項目を合算した合成変数である。
 - 4 これに対して、専門学校進学予定者には仕事決定者が多い。なお、就職予定者についてみると、ケース数の多いCグループでは、仕事未決定者が多い点には留意が必要である。

表 2-2 高校グループ別にみた卒業後の予定進路と将来やりたい仕事の決定度

高校グループ	卒業後の予定進路	将来やりたい仕事の決定度				合計
		はっきりと決まっている	なんとなく決まっている	考えてはいるが、まだ決まっていない	考えたことがない	
Aグループ	四年制大学に進学する	27.1 94.9	28.0 97.5	43.1 97.5	1.8 76.9	100.0 96.3
	短期大学（短大）に進学する	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	100.0 7.7	100.0 0.2
	専門学校に進学する	71.4 3.2	14.3 0.6	14.3 0.4	0.0 0.0	100.0 1.2
	就職する	50.0 0.6	0.0 0.0	50.0 0.4	0.0 0.0	100.0 0.4
	パート・アルバイトをする	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	考えてはいるが、まだ決まっていない	0.0 0.0	25.0 0.6	75.0 1.2	0.0 0.0	100.0 0.7
	考えたことがない	50.0 0.6	0.0 0.0	0.0 0.0	50.0 7.7	100.0 0.4
	その他	20.0 0.6	40.0 1.3	20.0 0.4	20.0 7.7	100.0 0.9
	合計	27.5 100.0	27.6 100.0	42.6 100.0	2.3 100.0	100.0 100.0
	N	156	157	242	13	568
	Bグループ	四年制大学に進学する	18.4 44.8	21.3 45.5	58.2 59.4	2.1 37.5
短期大学（短大）に進学する		25.0 1.7	75.0 4.5	0.0 0.0	0.0 0.0	100.0 1.5
専門学校に進学する		34.5 34.5	34.5 30.3	27.6 11.6	3.4 25.0	100.0 21.5
就職する		46.2 10.3	15.4 3.0	38.5 3.6	0.0 0.0	100.0 4.8
パート・アルバイトをする		0.0 0.0	0.0 0.0	100.0 0.7	0.0 0.0	100.0 0.4
考えてはいるが、まだ決まっていない		8.5 6.9	21.3 15.2	70.2 23.9	0.0 0.0	100.0 17.4
考えたことがない		20.0 1.7	0.0 0.0	20.0 0.7	60.0 37.5	100.0 1.9
その他		0.0 0.0	100.0 1.5	0.0 0.0	0.0 0.0	100.0 0.4
合計		21.5 100.0	24.4 100.0	51.1 100.0	3.0 100.0	100.0 100.0
N		58	66	138	8	270
Cグループ		四年制大学に進学する	17.9 25.9	21.0 26.0	50.0 33.9	11.1 42.9
	短期大学（短大）に進学する	17.4 3.6	30.4 5.3	47.8 4.6	4.3 2.4	100.0 4.4
	専門学校に進学する	38.2 44.6	38.2 38.2	22.9 12.6	0.8 2.4	100.0 25.0
	就職する	15.7 15.2	24.1 19.8	50.0 22.6	10.2 26.2	100.0 20.6
	パート・アルバイトをする	25.0 1.8	12.5 0.8	50.0 1.7	12.5 2.4	100.0 1.5
	考えてはいるが、まだ決まっていない	7.9 5.4	15.8 9.2	73.7 23.4	2.6 4.8	100.0 14.5
	考えたことがない	10.0 0.9	0.0 0.0	20.0 0.8	70.0 16.7	100.0 1.9
	その他	50.0 2.7	16.7 0.8	16.7 0.4	16.7 2.4	100.0 1.1
	合計	21.4 100.0	25.0 100.0	45.6 100.0	8.0 100.0	100.0 100.0
	N	112	131	239	42	524

注 1) 上段は行%、下段は列%。

注 2) 「卒業後の予定進路」のうち「家業の手伝いをする」は該当者がいないため、表示していない。

網掛け部分は四年制大学進学予定者のうち仕事決定者、太線囲み部分は四年制大学進学予定者のうち仕事未決定者を指す。

5 分析

5.1 仕事決定の先送りの規定要因～将来やりたい仕事の決定度の分析

それでは分析に入ろう。まず、仕事決定の先送りの代理変数である将来やりたい仕事の決定度の規定要因を分析する。前述したように、高校グループによって将来やりたい仕事の決定度や予定進路に大きな差がみられたことから、以下の分析は高校グループごとに行う。表2-3は、将来やりたい仕事の決定度を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである⁵。高校グループごとに結果をまとめると次のようになる。

Aグループでは、高校入学時進路決定度と進路選択不安に有意な効果がみられる。高校入学時進路決定度が高いほど、将来やりたい仕事の決定度が高まる。つまり、高校入学時

点で進路を決めている程度が高ければ、仕事決定の先送りをしないということである。これは当然の結果といえるだろう。一方、進路選択不安が大きいほど、将来やりたい仕事の決定度が下がる。つまり、進路を自己選択することへの不安が、仕事決定の先送りを助長している。これに対して、自己選択尊重型進路指導には有意な効果がみられないことから、そうした進路指導によっては仕事決定の先送りを回避することはできないということがわかる。一方、10%水準有意ではあるが、進路探索行動積極性に正の効果がみられる。

- 5 社会階層に関する変数は分析に投入していない。この理由は、①当該変数を投入するとケース数が激減すること、②仮に投入しても当該変数に直接効果はなく、分析結果もそれほど大きく変化しないこと、の2点である。

表2-3 高校グループ別にみた将来やりたい仕事の決定度の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	Aグループ		Bグループ		Cグループ	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
性別（男子）	-0.144	0.866	-0.441	0.643	-0.319	0.727
全国成績	0.121	1.129	-0.266	0.767	-0.092	0.912
授業熱心度	0.056	1.057	0.078	1.082	0.010	1.010
自己選択尊重型進路指導	0.048	1.049	-0.117	0.890	0.109	1.115
メリトクラシーへの親和性	-0.065	0.937	-0.073	0.930	0.038	1.039
進路探索行動積極性	0.092 +	1.096	0.205 *	1.227	0.178 +	1.195
将来／現在志向	0.289	1.335	0.644	1.905	0.164	1.179
高校入学時進路決定度	0.659 ***	1.933	0.306	1.358	0.504 *	1.655
進路選択不安	-0.233 ***	0.792	-0.193	0.825	-0.202 +	0.817
定数	-1.614 +	0.199	-1.412	0.244	-2.882 +	0.056
-2 対数尤度	605.606		152.677		165.778	
Cox & Snell R ² 乗	0.166		0.152		0.178	
Nagelkerke R ² 乗	0.223		0.206		0.242	
モデルの有意確率	0.000		0.011		0.001	
N	508		130		146	

注) + : p<0.10、* : p<0.05、** : p<0.01、*** : p<0.001（以下も同様）。

なお、表中には記載していないが、相関係数をみると (N=508)、高校入学時進路決定度とやや弱い正の相関関係がある変数で注目されるのは進路探索行動積極性 (相関係数は0.275。以下も同様) と将来/現在志向 (0.217) である一方、進路選択不安と弱い負の相関関係があるのは高校入学時進路決定度 (-0.160) である。進路探索行動積極性と自己選択尊重型進路指導の間には、弱い正の相関関係 (0.130) しかない。

Bグループでは、進路探索行動積極性に有意な正の効果がみられるにとどまる。ここでも、自己選択尊重型進路指導には有意な効果はみられない。したがって、Bグループでは、生徒本人が仕事決定に向けていかに努力するかということが仕事決定の先送りを回避する上で重要であることになる。

なお、表中には記載していないが、相関係数をみると (N=130)、進路探索行動積極性と中程度の正の相関関係があるのは、授業熱心度 (0.347) と高校入学時進路決定度 (0.397) である。進路探索行動積極性と自己選択尊重型進路指導はほぼ無相関である。

Cグループでは、高校入学時進路決定度に有意な正の効果がみられる。自己選択尊重型進路指導には有意な効果はみられない。10%水準有意ではあるが、進路探索行動積極性には正の効果が、進路選択不安には負の効果がみられる。従属変数に対して影響をおよぼしている独立変数については、CグループはAグループと類似した構造を有している。

なお、表中には記載していないが、相関係数をみると (N=146)、高校入学時進路決定度と中程度の正の相関関係があるのは、進路探索行動積極性 (0.341) と将来/現在志向 (0.375) である。進路探索行動積極性と自己選択尊重型進路指導には中程度の正の相関関係 (0.359) がある点が注目されるが、進路選択不安と明確な相関関係のある変数はない。

これまでの分析結果を考察する。高校グループにかかわらず最大多数を占める四年制大

学進学予定者を対象にして、将来やりたい仕事の決定度の規定要因を分析した限り、政策上、重要視されている自己選択尊重型進路指導には何ら直接的な効果はみられなかった。このことは、キャリア教育として推進されつつある進路指導が有効に機能していないことを示唆している。その上で、各グループに属する高校が仕事決定の先送りを回避するためにできることは次のように整理できる。

Aグループでは、将来の進路意識の高い入学者を選抜することが重要である。なぜなら、高校入学時進路決定度が仕事決定の先送りを回避していたからである。また、生徒の自己選択を尊重するというよりも進路選択不安を緩和させることも重要である。

Bグループでは、授業への熱心な参加を通じて四年制大学進学予定者に将来やりたい仕事を考える機会を提供することが重要である。なぜなら、授業熱心度と進路探索行動積極性の間には正の相関関係がみられた一方で、進路探索行動積極性は将来やりたい仕事の決定度を高めていたからである。

Cグループでは、Aグループと同様に将来の進路意識の高い入学者を選抜することが重要であることに変わりはない。ただし、将来やりたい仕事の決定度をわずかに高める進路探索行動積極性と自己選択尊重型進路指導の間に中程度の正の相関関係がみられたことから、キャリア教育的な進路指導が一定程度有効に機能する可能性がある。

5.2 仕事決定の先送りの帰結

次に、仕事決定の先送りの帰結について分析する。これまでの分析は高校2年生の四年制大学進学予定者を対象にしていたため、次のような批判を受けることが予想される。すなわち、四年制大学進学予定の高校2年生が、将来やりたい仕事を決めていなかったり、考えていなかったりするのとは当然であり、何ら問題はないのではないかと。

ここでは、この批判が適切であるのか否かという点を試論的に分析する。分析に使用す

るのは、2005年1～2月に関東圏の私立大学12校の経済・経営系学部4年生を対象にして実施された質問紙調査データである⁶。この調査では、1990年代以降に新設された私立大学の学生の就職活動実態を把握することを主たる目的としており、入学難易度が低い大学から多数のサンプルを採取している。留学生を除外した入学難易度別のケース数は、偏差値60台が31ケース（2校）、偏差値50台が131ケース（2校）、偏差値50以下が403ケース（8校）である。調査目的・ケース数・調査対象大学数を考慮し、ここでは、偏差値50以下の大学のサンプル（留学生を除外し、就職活動をした者と就職活動中の者）のみを対象にして分析を進める⁷。

このデータにおいて仕事決定の先送りの代理変数として使用できるのは、大学進学時の意識に関する質問である。具体的には、「大学に行けば、将来自分がやりたいことが見つかると思った」（「大学で自分のやりたいことはみつかる」）、「目的はあまり考えずに、とりあえず大学に進学してみようと思った」（「とりあえず大学に進学した」）という2項目である。それぞれ「よくあてはまる」と「まああてはまる」を「あてはまる」として、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」として基礎的な分析を行う⁸。

前述の批判が適切であるのか否かを検討するに際して、真っ先に想起されるのは、仕事決定の先送りが就職活動結果に対して負の効果をもたらすのかという問いかもしれない。前述のデータでは内定先企業規模（1,000人以上かそれ未満か）、内定先企業順位（もっとも行きたい企業かそれ以外か）、就職活動満足度（満足か不満足か）といった変数が存在するため、この問いを検討することができる。しかし、仕事決定の先送りの代理変数2つとこれらの就職活動結果はほとんど関連していない（表は省略）。ここから、仕事決定の先送りには問題がないという結論を下したくなるかもしれない。しかし、仕事決定の先

送りが就職活動結果に直結していなかったからといって、仕事決定の先送りに問題はないと即断することは適切ではない。なぜなら、就職活動結果は様々な過程からなる意識・行動の連鎖の帰結であり、仕事決定の先送りの帰結を就職活動結果との関連でのみ判断することは表層的であると考えられるからである。

そこで、仕事決定の先送りと就職活動意識の関係性について分析する。ここでは、政策的に重要であると考えられる就職活動意識に関する変数として、「企業がどのような人材を求めているのかわからなかった」（「企業が求める人材がわからなかった」）、「やりたい仕事についてもっと考えておけばよかったと思う」（「やりたい仕事をもっと考えておけばよかった」）に着目する（いずれも4段階尺度の変数を中央で2分割して使用）。

表2-4は、仕事決定の先送りの代理変数2つと就職活動意識に関する変数2つのクロス表分析の結果のうち、有意な関連性がみられた変数間のセルのみをまとめたものである。それによれば、次のことがわかる。

大学で自分のやりたいことがみつかると思って進学した者ほど、やりたい仕事をもっと考えておけばよかったと回答している。また、とりあえず大学に進学した者ほど、企業の求める人材がわからなかったと回答したり、やりたい仕事をもっと考えておけばよかったと回答したりしている。以上から、入学難易度の低い大学への進学者にとって、仕事決定の先送りは就職活動意識に対して負の効果をもたらすということが示唆される。

-
- 6 データの詳細は荻谷ほか（2007）を参照されたい。なお、東京大学大学院教育学研究科の荻谷剛彦教授を代表とする就職問題研究会の構成員の方々にこのデータの利用許可を得た。ここに厚くお礼を申し上げる。
- 7 関東圏の新設私立大学には、四年制大学進学予定のBグループとCグループの生徒が多数進学していることが予想される。
- 8 本文中の2項目を合成変数として分析することは、Cronbachの α が小さいため、適切ではない。

表 2-4 仕事決定の先送りと就職活動意識

		企業が求める人材が わからなかった	N	やりたい仕事をもっと 考えておけばよかった	N
大学で自分のやりたいことはみつかるとは	あてはまる			*** 72.2	273
	あてはまらない			50.0	68
とりあえず大学に進学した	あてはまる	** 49.0	194	*** 75.5	192
	あてはまらない	34.9	152	57.7	149

注) 入学難易度が低い大学が分析対象。

有意な差がみられるセルのみ表示。数値は「そう思う(とてもあてはまる)」と「ややそう思う(まああてはまる)」を合計した割合(%)。

以上の分析結果を考察する。確かに、仕事決定の先送りは就職活動結果に対して直接的な影響をおよぼしているわけではなかった。こうした結果がみられたのは、就職活動結果に対しては、大学の入学難易度や苧谷ほか(2007)で使用されているような大学生活における取り組みや「能力」等のほうが強く影響しているからだろう。しかし、仕事決定の先送りが政策的に重要であると考えられる就職活動意識に対して負の効果をもたらしているということは、高校生段階で将来やりたい仕事を(程度の差こそあれ)考えておくことが重要であることを示唆するものである。したがって、分析対象に限界はあるものの、高校2年生時点で仕事決定の先送りを行うことは当然であると考え、必ずしも適切であるとはいえないだろう。

6 結論

これまでの分析結果のうち重要な知見をまとめると、次の3点となる。

第一に、仕事決定の先送りの規定要因を将来やりたい仕事の決定度という視点から分析した結果、高校グループによってその規定要因はやや異なっていた。AグループとCグループでは、高校入学時進路決定度が高いことが将来やりたい仕事の決定度を高めており、Bグループでは進路探索行動積極性が将来やりたい仕事の決定度を高めていた。また、A

グループでは、進路選択不安が仕事決定の先送りを助長していた。

第二に、どの高校グループにおいても、政策上、重要視されている自己選択尊重型進路指導は将来やりたい仕事の決定度に対して直接効果をもたらしていなかった。ここから、キャリア教育的な進路指導は有効に機能していないことが示唆された。ただし、Cグループでは、将来やりたい仕事の決定度をわずかに高める進路探索行動積極性と自己選択尊重型進路指導の間に中程度の正の相関関係がみられたことから、キャリア教育的な進路指導が将来やりたい仕事の決定度を間接的に高めている可能性が示唆された。

第三に、仕事決定の先送りの帰結を大学生の就職活動実態調査データ(入学難易度が低い大学に限定)に基づきながら分析した結果、仕事決定の先送りは就職活動結果とほとんど関連していなかった。しかし、入学難易度の低い大学の学生にとって、仕事決定の先送りは、企業の求める人材像の認識等の就職活動意識に対して負の効果をもたらしていた。ここから、高校2年生時点で将来やりたい仕事の決定を先送りすることは当然であると考え、必ずしも適切であるとはいえないということが示唆された。

つづいて、以上の知見がもたらす含意について考察する。

溝上慎一(2006)は2004年1月に九州大学の学生に対して実施された質問紙調査結果を

もとに、次のような議論を行っている。この調査結果によれば、「大学で学びたい内容」をはっきりと決めずに入学してきた学生は36.3%いるが、そのうち1年後にそれがみつかったと回答した学生は5人に1人程度しかおらず、残りは1年生の終わり頃になっても「大学で学びたい内容」がみえていない。この結果を受けて溝上は、次のような指摘を行っている。

素朴な将来像ではあっても、夢物語みたいな将来像であっても、高校生のときには高校生レベルで将来を考えることが必要である。一般的に言って、高校のときに考えてこなかった者、考えられなかった者が大学に入っていくいきなり考えられるようになることはない。高校のときに考えられないということは、大学に入ってからでも考えられないということなのだ。(中略)そしてこのことは、高校生だけでなく大学の1年生、2年生についてもいえることである。就職活動をする3年生や4年生になったら考えればよいと思う者が多くいるが、将来のことというのはそのときそのときのレベルでいいから、機会あるごとに考え続けなければならない。(溝上2006:9)

九州大学の学生ですら上述した状況なのであるから、本稿の分析対象の大学ではさらに事態は深刻であろう。確かに、本稿の分析結果によれば、仕事決定の先送りが就職活動結果に対して直接的な負の効果をもたらすとはいいがたい。しかし、仕事決定の先送りが就職活動意識に対して負の効果をもたらすという点は、溝上の議論を補強する上で意義のあ

る知見であると考えられる。

こうした溝上の議論と本稿の分析結果を合わせて考えると、高校入学時点から高校時代を通じて継続的に将来やりたい仕事を考えさせる機会を提供することは、高校だけでなく、高校生の最大の受け入れ先となっている大学にとっても重大な問題であることが改めて確認できる。この意味で、文部科学省(2004)で議論されているキャリア教育が目指す理念は、必ずしも不適切なものとはいえないだろう。しかし、特にAグループにおいて進路選択不安が仕事決定の先送りを助長していたことからわかるように、生徒個々人に選択を委ねるという教育は、本稿の冒頭で言及した高校・大学の接続問題、高校の進路指導における職業意識形成の双方にとって、意図せざる結果をもたらす可能性がある。重要なのは、世の中の風潮や常識に惑わされることなく、政策理念を教育実践の中で有効なものへと具現化させるにはどうすればいいのかという点を地道に模索していくことであろう。

最後に、本稿の課題を3点ほど挙げておく。

第一に、本稿は専門学校進学予定者、就職予定者等を分析対象としていない。四年制大学進学予定者は高校グループにかかわらず最大多数を占めているが、それ以外の進路予定者の分析も必要である。第二に、本稿の仕事決定の先送りの帰結の分析は試論的なものにとどまる。今後は、様々な変数を含めた多角的な分析や、入学難易度の高い大学や他学部に関する研究が不可欠である。また、その中で、仕事決定の先送りの利点に配慮した分析も必要である。第三に、将来やりたい仕事の中身についての分析である。高校生が希望する仕事は多種多様であり、その中身についての分析も必要である。

<引用文献>

- 荒井克弘・橋本昭彦編著、2005、『高校と大学の接続——入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部。
 石田浩編著、2006、『高校生の進路選択と意識変容』(東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.21)、東京大学社会科学研究所。
 荻谷剛彦・濱中義隆・大島真夫・林未央・千葉勝吾、2003、「大都市圏高校生の進路意識と行動——普通科・進路多様校での生徒調査をもとに」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42: 33-63。
 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治、2007、「大学から職業へⅢ その1——就職機会決定のメカニ

- ズム』『東京大学大学院教育学研究科紀要』46: 43-74.
- 溝上慎一、2006、『大学生の学び・入門——大学での勉強は役に立つ!』有斐閣。
- 文部科学省、2004、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書——児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf, 2008.08.31)。
- 日本労働研究機構、1990、『高卒者の進路選択と職業志向——初期職業経歴に関する追跡調査より』(調査研究報告書No.4)、日本労働研究機構。
- 尾嶋史章編著、2001、『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房。
- 佐藤香、2006、「若年者の『着地不安』——高校卒業生の意識をめぐって」石田浩編著『高校生の進路選択と意識変容』(東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.21)、東京大学社会科学研究所、55-70。
- 竹内登規夫、1977、「高校生の進路意識——大学の学部選択と希望職業の関連について」『愛知教育大学研究報告(教育科学)』26: 125-38。
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター、2007、『高校生の進路追跡調査 第1次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター。
- 鶴田典子、2006、「希望進路の決定時期、および希望進路変更パターンについて」石田浩編著『高校生の進路選択と意識変容』(東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.21)、東京大学社会科学研究所、43-54。